



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月5日

上場会社名 株式会社 ケーヨー

上場取引所 東

コード番号 8168 URL <http://www.keiyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 醍醐 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 川井 信夫

TEL 043-255-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日

平成22年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	94,042	—	2,116	—	2,505	—	770	—
22年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	14.32	—
22年2月期第2四半期	—	—

(注)平成22年2月期第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	97,358	33,326	34.2	624.34
22年2月期	101,025	33,427	33.1	613.54

(参考)自己資本 23年2月期第2四半期 33,326百万円 22年2月期 33,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
23年2月期	—	6.25	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	6.1	3,600	1.5	4,200	0.8	1,600	△16.8	29.97

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 59,476,284株 22年2月期 59,476,284株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 6,096,876株 22年2月期 4,993,385株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 53,819,245株 22年2月期2Q 54,881,638株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 参考資料	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年3月1日～平成22年8月31日）におけるわが国経済は、企業業績については回復の兆しが見え始めましたが、厳しい雇用状況・所得環境等の改善は進まず、個人消費は低調でした。小売業界におきましても、企業間の価格競争が一層激化する中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社では、「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに深化させるため、安さづくりや品揃え枠の拡大に努めてまいりました。

特に、商品開発への取り組みを強化し、品種の拡大、調達ルートの開拓、品質の向上等を積極的に実施いたしました。

販売面においては、開発商品を中心に一品目大量陳列による訴求、店内販促の強化を行い、買上個数の増加、荒利益率の改善を図ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、3月に芦屋店（兵庫県芦屋市）、潮見店（千葉県木更津市）、4月に友部店（茨城県笠間市）と3店舗を出店いたしました。一方で、8月に銚子三崎店（千葉県銚子市）、松本並柳店（長野県松本市）の2店舗を閉店いたしました。

こうした取り組みの中、梅雨明けからの猛暑で冷房家電やレジャー用品を始めとする夏物商品が好調でした。政府の経済政策や法律の改正に伴い、エコ家電や防災用品も好調に推移いたしました。また、薬事法の改正に合わせて取扱店舗を拡大したことにより、医薬品の販売が好調でした。一方で、3月～6月は低温や例年より降雨日数が多く、8月は厳しい残暑の影響から屋外作業を伴う園芸、ガーデン資材等が不調でした。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は、940億42百万円、営業利益は21億16百万円、経常利益は25億5百万円、四半期純利益は7億70百万円となりました。

なお、前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は973億58百万円となり、前事業年度末に比較し36億66百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金16億0百万円、商品7億78百万円、差入保証金7億13百万円の減少などによるものです。

負債総額は640億32百万円となり、前事業年度末に比較し35億65百万円減少いたしました。主な要因は短期・長期借入金104億64百万円の減少と支払手形及び買掛金51億84百万円、未払法人税等9億18百万円の増加などによるものです。

純資産合計は333億26百万円となり、前事業年度末に比較し1億0百万円減少いたしました。主な要因は四半期純利益7億70百万円の計上、剰余金の配当3億40百万円、自己株式取得による5億8百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ16億0百万円減少し、13億2百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益13億62百万円に仕入債務の増加額51億84百万円、たな卸資産の減少額7億80百万円、減価償却費6億73百万円を加えるなどして全体では94億37百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入9億15百万円と一方、有形固定資産の取得による支出3億82百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億24百万円などにより2億50百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出67億95百万円、短期借入金の純減少額35億98百万円、自己株式の取得による支出5億8百万円などにより112億87百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年4月6日に公表いたしました平成23年2月期の通期業績予想につきましては修正を行っております。詳細につきましては、平成22年10月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302	2,902
受取手形及び売掛金	889	717
商品	32,332	33,111
その他	4,590	4,390
流動資産合計	39,114	41,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,254	23,517
土地	12,683	12,745
その他	12,623	12,760
減価償却累計額	△23,641	△23,689
有形固定資産合計	24,920	25,333
無形固定資産		
投資その他の資産	2,360	2,435
投資有価証券	7,113	7,426
差入保証金	17,037	17,751
その他	7,634	7,708
貸倒引当金	△822	△752
投資その他の資産合計	30,963	32,134
固定資産合計	58,244	59,903
資産合計	97,358	101,025

（単位：百万円）

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,423	15,238
短期借入金	6,688	10,287
1年内返済予定の長期借入金	9,416	7,682
1年内償還予定の社債	275	—
未払法人税等	918	—
その他	5,414	4,563
流動負債合計	43,136	37,771
固定負債		
社債	5,925	6,200
長期借入金	10,955	19,555
退職給付引当金	2,334	2,253
役員退職慰労引当金	134	197
その他	1,546	1,620
固定負債合計	20,895	29,826
負債合計	64,032	67,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	9,372	8,942
自己株式	△3,572	△3,064
株主資本合計	33,343	33,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	△7
繰延ヘッジ損益	△158	13
評価・換算差額等合計	△16	5
純資産合計	33,326	33,427
負債純資産合計	97,358	101,025

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	94,042
売上原価	68,209
売上総利益	25,833
販売費及び一般管理費	23,716
営業利益	2,116
営業外収益	
受取利息	115
受取配当金	120
受取賃貸料	640
その他	336
営業外収益合計	1,212
営業外費用	
支払利息	287
賃貸収入原価	527
その他	9
営業外費用合計	823
経常利益	2,505
特別利益	
その他	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	123
投資有価証券評価損	559
減損損失	304
その他	156
特別損失合計	1,146
税引前四半期純利益	1,362
法人税、住民税及び事業税	823
法人税等調整額	△231
法人税等合計	591
四半期純利益	770

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,362
減価償却費	673
のれん償却額	76
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70
退職給付引当金の増減額（△は減少）	80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△62
受取利息及び受取配当金	△235
支払利息	287
減損損失	304
固定資産売却損益（△は益）	2
固定資産除却損	123
投資有価証券評価損益（△は益）	559
売上債権の増減額（△は増加）	△171
たな卸資産の増減額（△は増加）	780
仕入債務の増減額（△は減少）	5,184
その他	271
小計	9,308
利息及び配当金の受取額	235
利息の支払額	△326
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△382
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の売却による収入	1
貸付金の回収による収入	15
敷金及び保証金の差入による支出	△224
敷金及び保証金の回収による収入	915
その他	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,598
長期借入金の返済による支出	△6,795
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44
配当金の支払額	△340
自己株式の取得による支出	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,287
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,600
現金及び現金同等物の期首残高	2,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

平成22年2月期第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため参考資料として、四半期連結損益計算書を記載しております。

四半期連結損益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）
売上高	95,571
売上原価	69,571
売上総利益	25,999
販売費及び一般管理費	23,723
営業利益	2,276
営業外収益	
受取利息	132
受取配当金	105
受取賃貸料	665
その他	386
営業外収益合計	1,291
営業外費用	
支払利息	330
賃貸収入原価	542
その他	48
営業外費用合計	921
経常利益	2,645
特別利益	
固定資産売却益	151
受取補償金	93
その他	8
特別利益合計	253
特別損失	
固定資産売却損	60
固定資産除却損	89
店舗閉鎖損失	177
商品評価損	471
減損損失	319
その他	62
特別損失合計	1,181
税金等調整前四半期純利益	1,718
法人税、住民税及び事業税	691
法人税等調整額	△ 190
法人税等合計	501
四半期純利益	1,217